

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,793,673,096	流動負債	2,315,311,004
現金及び預金	542,016,622	支払手形	17,924,054
売掛金	962,687,228	買掛金	1,759,596,135
棚卸資産	112,898,700	未払金	313,138,264
未収入金	47,401,493	未払費用	35,150,562
未収消費税	141,654,804	前受金	5,822,608
前払費用	7,820,798	預り金	12,028,388
立替金	10,775,345	預り保証金	12,619,200
貸倒引当金	△31,581,894	未払消費税	10,812,300
その他流動資産		未払引当金等	142,714,827
		繰延税金負債(流動)	5,504,666
固定資産	340,816,369	固定負債	96,300,900
有形固定資産	316,590,504	退職給付引当金	96,300,900
建物	109,222,403		
構築物	1,532,004		
機械装置	262,619		
車両運搬具	3		
工具器具備品	8,866,987		
土地	196,706,488		
無形固定資産	23,617,865	(純資産の部)	
ソフトウェア	23,466,914	株主資本	△277,122,439
電話加入権	150,951	資本金	300,000,000
投資その他の資産	608,000	資本剰余金	149,178,355
出資	10,000	資本準備金	166,868,395
保証	598,000	その他資本剰余金	△17,690,040
		利益剰余金	△726,300,794
		その他利益剰余金	△726,300,794
		繰越利益剰余金	△726,300,794
		純資産合計	△277,122,439
資産合計	2,134,489,465	負債及び純資産合計	2,134,489,465

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・材料……………総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備は除く)
については定額法によっております。

主な耐用年数	建物附属設備	10 年～18 年
	機械及び装置	5 年～8 年
	工具器具備品	2 年～6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法基準の法定繰入率に基づき計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	3,426 千円
短期金銭債務	137,423 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,652,688 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品（FAX・複写機ほか）があります。

3. [損益計算書に関する注記]

1. 親会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	19,610 千円
仕入高	990 千円

(2) 営業取引以外の取引高

433,249 千円

4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	(株) 17,800	-	-	(株) 17,800

2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

5. [税効果会計に関する注記]

- (1) 繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金負債（流動）	5,504 千円
人件費引当金	2,078 千円
アフターサービス引当金	3,426 千円

- (2) 法定実行税率について

法定実行税率は、30.62%を用いております。

6. [退職給付関係の注記]

- (1) 退職給付制度の概要

当社は、従業員を対象とする退職一時金制度を有しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	96,300 千円
--------	-----------

- (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,058 千円
------	----------

7. [関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	オンキヨー株式会社	大阪市中央区	5,792百万円	子会社等の経営管理	100%	有	サービス事業受託	サービス事業(修理、コール)	456	売掛金 未収入金 立替金 買掛金 未払金	1 0 1 0 137

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	オンキヨー&パイオニア株式会社	東京都墨田区	308百万円	AV関連製品等の企画・開発・製造・販売	なし	なし	海外生産事業委託	海外生産事業委託	137	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	15 1 4 13
親会社の 子会社	オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン株式会社	東京都墨田区	308百万円	AV関連製品等の販売	なし	なし	製品販売、サービス事業受託	製品売上、サービス事業(修理、コール)	5,413	売掛金 未収入金 立替金 買掛金 未払金	278 0 0 14 1
親会社の 子会社	オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社	三重県津市	308百万円	スピーカー、LED照明機器等の企画・開発・製造・販売	なし	なし	サービス事業受託	サービス事業(コール)	27	売掛金 買掛金 未払金	0 3 21
親会社の 子会社	広州安橋園光音響有限公司	中国広州	47,420千元	スピーカー等の製造	なし	なし	製造委託	製造委託	0	売掛金 買掛金	1 1
親会社の 子会社	Pioneer&Onkyo Marketing Asia Ltd	香港	3,944千HKD	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売	なし	なし	製品販売	製品売上	204	売掛金 買掛金 未払金	6 0 0
親会社の 子会社	安橋(上海)商貿有限公司	中国香港	5,000千元	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売	なし	なし	製品販売	製品売上	5	売掛金	0
親会社の 子会社	Pioneer&Onkyo Europe GmbH	ドイツ	561千EUR	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売	なし	なし	製品販売	製品売上	1,271	売掛金 未収入金 立替金 未払金	450 0 2 1
親会社の 子会社	Pioneer&Onkyo U.S.A. Corporation	アメリカカリフォルニア州	2,000千USD	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売	なし	なし	製品販売	製品売上	633	売掛金	58
親会社の 子会社	Onkyo Asia Electronics SDN.BHD.	マレーシア	17,128千RM	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品等の製造	なし	なし	部材調達	部材調達	6		
関連会社	(株)O03	東京都港区	90百万円	ASPサービスの開発・運用業務の受託および代行等	なし	なし	製品販売	ASPサービスの開発	26	未払金	4

8 [1株当たり情報に関する注記]

- ① 1株当たり純資産額
- ② 1株当たり当期純損失

△15,568円67銭
2,684円83銭

9 [重要な後発事象に関する注記]

1. AV事業とデジタルライフ事業の統合

(1) 企業結合の概要

① 結合当時企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

AV事業、デジタルライフ事業で取扱う製品の企画、生産、品質管理、販売までの業務

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社を譲渡会社とし、オンキヨー&パイオニア株式会社を譲受会社とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

オンキヨー&パイオニア株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

既存事業の合理化・効率化・最適化とAI/Iot分野をはじめとする新規事業開拓を目的として、経営資源配分の抜本的な見直しを図りました。

2. マーケティング活動の強化

(2) 企業結合の概要

① 結合当時企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

コラボ製品等の開発を中心とするクロスマーケティング部門、ハイレゾ音楽配信サイト、AV機器の直販サイトの事業等

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社を譲渡会社とし、オンキヨー株式会社を譲受会社とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

生産から販売に至るまでのプロセスの合理化・効率化・最適化や新規事業開拓を目的として、幅広い分野でのマーケティング活動の強化を行ってまいります。

10 [その他注記]

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。